

平成 29 年度 新規採択時評価の実施状況

(農地計画課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農地整備事業 (経営体育成型)	高根西部・一色	御殿場市・ 小山町	1,298	1.29	
農地整備事業 (経営体育成型)	韮山中央	伊豆の国 市・函南町	446	1.32	
農地整備事業 (畑地帯担い手育成型)	アグリふじお やま	小山町	996	5.47	
農地整備事業 (耕作放棄地型)	池	伊東市	535	2.60	
農地整備事業 (通作条件整備型)	浜名湖西部	浜松市・ 湖西市	404	1.37	
水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型)	三方原伊佐見 用水支線	浜松市	1,977	1.02	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	栃山川水門	島田市	100	1.68	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	ストマネ浮島	富士市	131	2.51	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	中・庄内	牧之原市	450	2.42	
農業競争力強化基盤整備事業 (実施計画策定)	寺島・幡鎌	掛川市	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業競争力強化基盤整備事業 (実施計画策定)	大平	浜松市	7	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全合理化事業 (施設計画策定事業)	三方原用水路	浜松市	15	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全合理化事業 (施設計画策定事業)	三方原用水機 場	浜松市	10	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし

(農地整備課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農業基盤整備促進 事業	尾羽用水	静岡市	150	—	補助要件でない ため費用対効果 の算定なし
農業基盤整備促進 事業	都田 2 期	浜松市	158	—	補助要件でない ため費用対効果 の算定なし

(農地整備課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農業水利施設保全合理化事業 (機能保全計画策定事業)	静岡 2 期	富士宮市 他 9 市町	44	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし

(農地保全課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	釜ヶ谷池	島田市	40	8.18	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	上藪田池	藤枝市	210	5.77	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	居沼池	掛川市	70	1.84	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	上内田大谷池	掛川市	100	10.59	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	桜木池	掛川市	58	2.41	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	奥山中池・下池	菊川市	293	1.53	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	畔之谷池	菊川市	141	4.18	
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	お宮の池	浜松市	76	5.86	
農村地域防災減災事業 (防災ダム整備事業)	大代	島田市	320	2.48	
農村地域防災減災事業 (土地改良施設耐震対策事業)	庄内水路橋	浜松市	138	1.36	
農村地域防災減災事業 (調査計画事業)	静岡 8 期	函南町 他 11 市町	155	—	調査計画につ き、費用対効果 の算定なし
海岸保全施設整備事業 (海岸堤防等老朽化対策)	伊浜海岸	南伊豆町	5	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
海岸保全施設整備事業 (海岸堤防等老朽化対策)	吉田海岸	南伊豆町	4	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
海岸保全施設整備事業 (海岸堤防等老朽化対策)	合戸海岸	御前崎市	5	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
海岸保全施設整備事業 (海岸堤防等老朽化対策)	大須賀海岸	掛川市	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし

平成 29 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名	農地整備事業（経営体育成型）						
河川・路線・施設名等	高根西部・一色		所在市町	御殿場市・小山町			
事業費	1,298 百万円		事業期間	H29 ~ H35			
事業概要、目的 本地区は、小規模不整形な農地、狭小な湾曲した農道（W=2.0m 程度）、用排兼用水路は老朽化により、営農に支障をきたしており一体的な整備が必要である。このため、本事業で農地の大区画化、農道の拡幅、用排水路の更新などの生産基盤の整備を行うことにより、地区の担い手農家への農地集積を促進する。							
費用対効果 (B/C)	1.29	総費用	百万円 1,186	総便益	百万円 1,536	基準年	H28
費用対効果分析の手法 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省 H19.3.28 制定）							
評価指標、項目							
事業の必要性が明確であること				○ 営農条件の改善、用水の安定補給のため早急な対応が必要			
事業の施行が技術的に可能であること				○ 既存の技術により対応可能			
事業の効率性が充分に見込まれること				○ 上記の費用対効果のとおり可能			
受益者負担の可能性が充分であること				○ 農業経営状況から受益者の負担可能			
環境との調和に配慮していること				○ 適切な配水の維持により水田等の健全な水環境の保全に配慮			
事業概要図							

平成 29 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名	水利施設整備事業（基幹水利施設整備型）						
河川・路線・施設名等	三方原伊佐見用水支線		所在市町	浜松市			
事業費	1,977 百万円		事業期間	H29～H35			
事業概要、目的 本地区は、県営かんがい排水事業三方原地区（昭和 39 年度～平成 2 年度）により整備され、現在まで地域農業の発展に寄与してきた。しかし、設置後 40 年以上経過し、水稻から畑作、施設園芸等へ営農形態が変化し、需要主導型への水需要への対応が求められていることや、老朽化に伴う機能低下対策、都市化等による交通量の増加に対応した管体構造の補強・更新、土地改良区によるゲート操作等の維持管理労力節減を図っていく必要がある。このため、国営三方原用水二期事業に附帯して、現在の受益に必要な施設機能へ更新を行うことにより、農業用水の安定供給及び、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図るものとする。							
費用対効果 (B/C)	1.02	総費用	百万円 6,012	総便益	百万円 6,170	基準年	H28
費用対効果分析の手法 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省 H19.3.28 制定）							
評価指標、項目							
事業の必要性が明確であること 事業の施行が技術的に可能であること 事業の効率性が充分に見込まれること 受益者負担の可能性が充分であること 環境との調和に配慮していること				○ 施設の老朽化が著しく、用水の安定補給のため早急な対応が必要 ○ 既存の土木技術により対応可能 ○ 上記の費用対効果のとおり可能 ○ 農業経営状況から受益者の負担可能 ○ 適切な配水の維持により水田等の健全な水環境の保全に配慮			
事業概要図							
<p>三方原伊佐見用水支線地区 計画一般図</p> <p>Scale: 1:10,000</p> <p>県内位置図</p> <p>三方原伊佐見用水支線地区</p> <p>Legend:</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画区域 (Plan Area) 事業区域 (Project Area) 計画路線 (Plan Route) 事業路線 (Project Route) 計画施設 (Plan Facility) 事業施設 (Project Facility) 計画用地 (Plan Land Use) 事業用地 (Project Land Use) 							

平成 29 年度 新規事業箇所調書

(農地整備課)

事業名	農業基盤整備促進事業						
河川・路線・施設名等	都田 2 期			所在市町	浜松市		
事業費	158 百万円			事業期間	H 2 9 ~ H 3 1		
事業概要、目的							
<p>本地区は、国営事業等により、畑地かんがい、農道や排水路が整備され、営農条件の改善が進んでいるが、圃場は現況地形を利用しており、その多くは急傾斜不整形であることから、規模拡大を促進するための条件整備が望まれている。このため、本事業により、作業機械の導入に対応できるよう園内道整備や区画整理、高品質付加価値の高い果樹栽培のための点滴かんがい整備を実施し、ブランド力の強化と地域農業の発展を図る。</p>							
費用対効果 (B/C)	不要	総費用	百万円 —	総便益	百万円 —	基準年	—
費用対効果分析の手法							
評価指標、項目							
事業の必要性が明確であること				○ 営農条件の改善、産地の競争力強化のため早急な対応が必要			
事業の施行が技術的に可能であること				○ 既存の技術により対応可能			
事業の効率性が充分に見込まれること				○ 生産効率の向上が図られる。			
受益者負担の可能性が充分であること				○ 農業経営状況から受益者の負担可能			
環境との調和に配慮していること				○ 農道舗装により雨水流末に対し、周辺耕地や河川等への土砂流出を防止する。			
事業概要図		<p>平成29年度新規 農業基盤整備促進事業 都田2期地区 計画平面図</p> <p>凡 例 要望箇所</p>					

平成 29 年度 新規事業箇所調書

(農地保全課)

事業名	農村地域防災減災事業（ため池整備事業）		
河川・路線・施設名等	奥山中池・下池	所在市町	菊川市
事業費	293百万円	事業期間	H29～H32

事業概要、目的

本施設は、江戸時代以前に築造された農業用ため池であり、過年度に取水施設及び堤体の改修整備を実施しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時においては、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがあるため、早急に耐震対策を実施する必要がある。

費用対効果(B/C)	1.53	総費用	百万円 992	総便益	百万円 1,527	基準年	H27
------------	------	-----	------------	-----	--------------	-----	-----

費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

事業の必要性が明確であること

○ 耐震に対する安全率が確保されていないため改修が必要である。

事業の施行が技術的に可能であること

○ 実績があり一般的な地盤改良工

事業の効率性が充分に見込まれること

○ 上記の費用対効果のとおり可能

受益者負担の可能性が充分であること

○ 地元負担分は市が負担する。

環境との調和に配慮していること

○ 工事施工時は水生生物を一時退避

事業概要図

